

デジタル田園都市国家構想総合戦略

(2023年度～2027年度)

2022年12月23日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

- スマートシティスーパーシティ**
スマートシティ AiCT (福島県会津若松市)
- 「デジ活」中山間地域**
担い手減少に対応した自動草刈機の導入
- SDGs未来都市**
地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)
- 脱炭素先行地域**
ハイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)
- 産学官協創都市**
データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)

＜重要施策分野の例＞

- 地域交通のり・デザイン**
自動運転バスの運行 (茨城県境町)
- 子ども政策**
保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)
- 教育DX**
オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)
- 地域防災力の向上**
GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)
- 遠隔医療**
医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)
- 地方創生テレワーク**
空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多市)
- 観光DX**
観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

**2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。**

地方のデジタル実装に向けたKPI

**デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を
加速化・深化**するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
： **1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
： **1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター
設置市区町村：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
： **100%**（**小学校18,805校、中学校9,437校**）（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共
団体：**700団体**（2025年まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現し
ている物流事業者の割合：**70%**（**約3万5千事業者**）（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進するため、以下のKPIを位置付け。

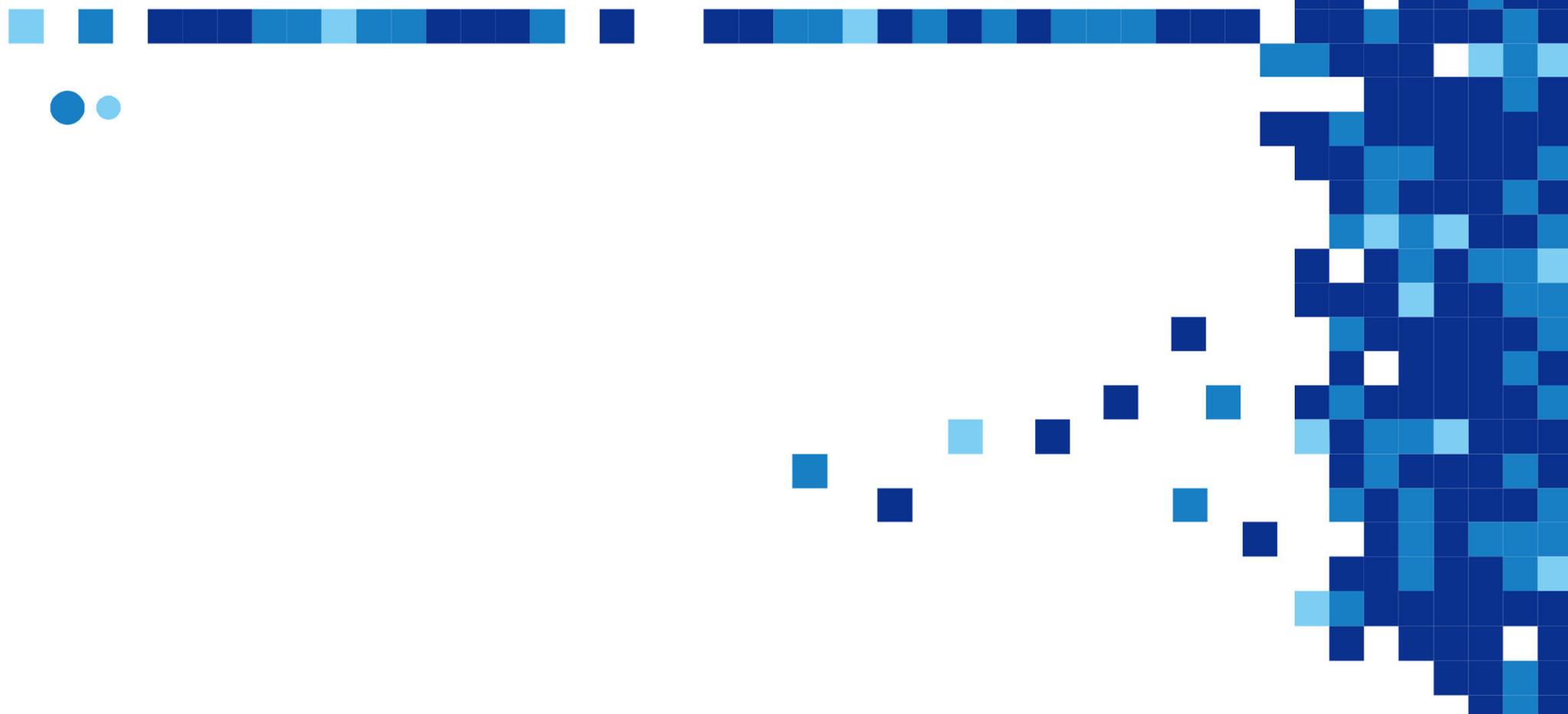
- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%**（2027年度）
- 5Gの人口カバー率：**95%**（2023年度）、
97%（2025年度）、**99%**（2030年度）
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所**（5年程度）
- 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）
の整備：**完成**（2025年度）
- デジタル推進人材の育成：**230万人**（2022～2026年度累計）
- デジタル推進委員の取組：現在2万人強→**5万人**（2027年度まで）
等

地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで） 等

施策の方向



地方に仕事をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①)

<主要KPI>

- **社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域**：2027年度までに900地域 (2022年6月時点で144地域)
- **地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び**：年2%以上 (2020年度は-1.2%)
- **農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践**：2025年までに担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 (2021年は48.6%)
- **観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO**：90団体 (2027年度まで) 等

<主要な施策>

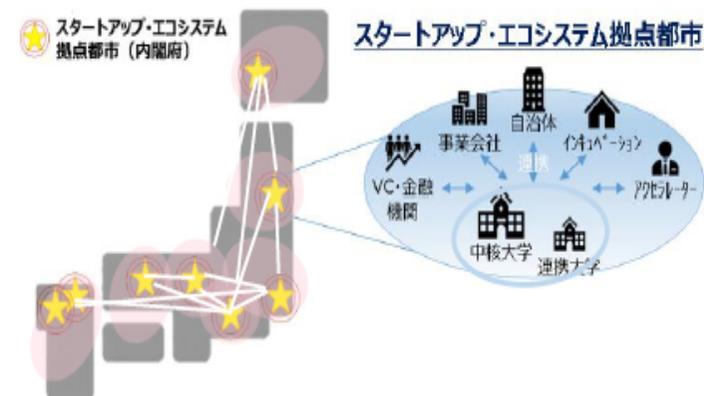
スタートアップ・エコシステムの確立

- 官民連携の下で、新たな技術を育てるベンチャー投資や地域課題を解決し得る社会的投資の拡充・強化、実証の場の創設・拡充等により、**スタートアップが育ちやすい環境整備等**を実施。
- 大学・高等専門学校等と**新たなシーズの創出・活用や人材育成・マッチング、新たなビジネス連携等**に積極的に取り組み、新たな市場の獲得を目指す。

・スタートアップ・エコシステム拠点都市における**創業支援の強化等**

<スタートアップ・エコシステム拠点都市>

- 世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成を目指し、地方自治体と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）を8か所選定
- 拠点都市のスタートアップ企業を中心に、海外トップレベルのアクセラレーターや世界の中核大学等との連携によるアクセラレーションプログラムを提供し、世界で躍動するスタートアップを育成。



中小・中堅企業DX

- 地域の産学官の専門家や地域の金融機関による中小・中堅企業の**DX支援体制を全国に構築・経営人材や専門人材確保のための支援**。

・**支援コミュニティの立ち上げ**や地域企業のDXに係る**戦略策定の伴走型支援**
・ITベンダー等との**マッチング支援**等

- 地域未来投資促進法の更なる活用等を進めながら、**デジタル化を通じた生産性向上や新たな付加価値の創出**。

・地域の特性を生かして**地域経済を牽引する事業の一層の振興**を図る



市内中小企業のDX支援の加速化 (福岡県北九州市)

- **キャッシュレス決済の拡大**。

・インターチェンジフィーの標準料率公開の影響も踏まえた**市場の透明性向上**や**加盟店による価格交渉の活発化**等

スマート農林水産業・食品産業

- デジタルを活用した**農林水産業・食品産業の成長産業化と地域の活性化**を推進。

- ・センサーやリモート制御による**農機等の遠隔操作**
- ・ドローン等を活用した**農薬や肥料の適量散布**
- ・AI等を活用した**熟練者の技術の再現**
- ・アシストスーツを活用した**作業の軽労化**
- ・ICT等を活用した**森林施業の効率化や高度な木材生産**
- ・森林における**通信の確保**
- ・**デジタル林業戦略拠点の創出**
- ・**デジタル水産業戦略拠点の創出**
- ・食品産業における**AI・ロボット等による生産性向上**や**流通のデジタル化、農林水産業との連携強化**
- ・eMAFFによる**行政手続のオンライン化**等



ブランド京野菜「万願寺甘とう」データを活用したスマート栽培 (京都府舞鶴市)



DXによる魚価向上・漁業の担い手確保 (千葉県いすみ市)

地方に仕事をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①)

観光DX

▶ 観光分野のDXを進めることにより、**旅行者の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化等**を図るとともに、事業者間・地域間のデータ連携の強化により、**広域での収益の最大化**を図る。

・シームレスに予約・決済が可能な地域サイトの構築による利便性向上・消費拡大

・顧客予約管理システム (PMS) の導入等による業務効率化・高付加価値化

・旅行者の移動・宿泊・購買データ等を用いたマーケティング、観光地経営の戦略策定

・地域における観光デジタル人材の育成・活用支援



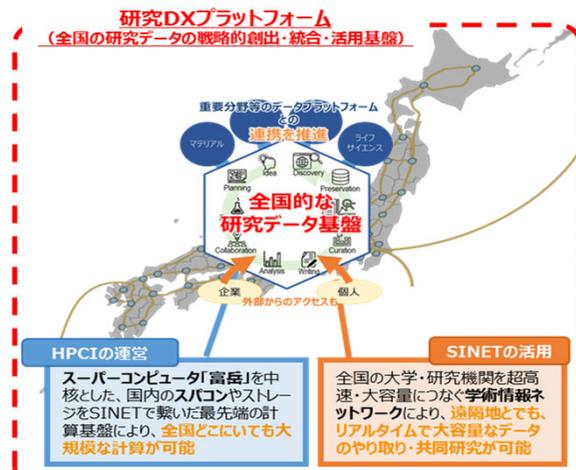
地方大学を核としたイノベーションの創出

▶ 地方大学を核とした**産学官連携・オープンイノベーション**を促進し、**地方色豊かなイノベーション拠点**を更に全国に展開。

・「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」(令和4年2月)を踏まえた地方大学の活性化に向けた取組の総合的な推進等



地域中核・特色ある研究大学の地域社会における活躍の促進



全国的にオープンな研究デジタル基盤

全国の大学を核とした知の変革を通じて、産業の変革をもたらし、各地に**デジタル田園都市**を実現 (分散型の成長モデル)

人の流れをつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②)

<主要KPI>

- **地方と東京圏との転入・転出**：2027年度に均衡（2021年度は83,827人の転入超過）
- **サテライトオフィス等を設置した地方公共団体**：2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,200団体（2022年8月時点で654団体）
- **企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体**：2027年度までに1,500団体（2016～2021年度累計で1,028団体）
- **関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体**：2027年度までに1,200団体（2020年度で893団体）等

<主要な施策>

地方への移住・定住の推進、 「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流

- ▶ 企業に**本社機能の配置見直し等の検討**を促し、**地方移転等を更に推進**

・**拡充した地方拠点強化税制等**について、地方公共団体等との連携を強化しつつ、**デジタル田園都市国家構想交付金等の関係施策と合わせ活用を促進し、企業の地方移転等を強力に推進**



- ▶ **地方移住に対する支援を一層後押し**するとともに、デジタル技術を活用した**地方創生テレワーク**や**副業・兼業**による「**転職なき移住**」を更に推進。

・企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想交付金等の活用による**サテライトオフィス等の整備**



・地方創生テレワークに取り組もうとする企業への**相談対応**（p34重要施策分野にも記載）や**優良事例の表彰**

地方創生テレワーク

・**地域おこし協力隊員の起業や事業承継の支援**、**隊員の受入れ・サポート体制の充実**



・「**移住・交流情報ガーデン**」の活用等による**情報発信の強化**



・国立公園や国定公園の利用拠点での**ワーケーション受入環境の整備**や**滞在環境の整備**等



国立公園でのワーケーションや自然体験

関係人口の創出・拡大等、 二地域居住等の推進

- ▶ 関係人口の創出・拡大による**地方の経済活動や魅力向上の取組の活性化**、**都市部の人材のキャリアアップ**、**更には地域の付加価値創出につなげる**。

・都市住民等と地域のマッチングや地域課題に関わるための仕掛けづくりに取り組む**中間支援組織への支援**



・全国版の**官民連携によるプラットフォーム**（かかわりラボ）の運営等による参考事例の情報発信・横展開



・「**第2のふるさとづくり**」の推進による**交流人口の創出**



- ▶ 都市部と地方の二拠点での生活を始め、**多様なライフスタイルの実現が可能な環境整備**。

・**デジタル田園都市国家構想交付金**において、民間事業者に対する**間接補助も含め、施設整備の支援**等



移住や二地域居住等に活用する集合住宅やシェアハウス



地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ等



地域の文化財、伝統文化体験施設、郷土博物館等



子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設等



サテライトオフィス等の目的で利活用できる施設

人の流れをつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②)

地方大学・高校の魅力向上

▶ **地方大学の振興**や、東京圏の大学等の地方への**サテライトキャンパス設置推進、高等学校の機能強化**等。

・ **地方大学・地域産業創生交付金**により、首長のリーダーシップの下、魅力ある学びの場の創出、地域の中核的産業の振興及び雇用の創出に向け、産学官連携により、**地域に特色のある研究開発や人材育成に取り組む地方公共団体を重点的に支援**



・ **サテライトキャンパスの設置**に向けた地方公共団体と大学等の**連携推進、環境整備**

・ **高校生の「地域留学」の推進**
・ 高等学校等と地域をつなぐ**人材の配置**や、専門高校における**実践的な職業教育**

地方創生 × キャンパス | 地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援ポータルサイト

地方創生 × キャンパスとは | 土地・建物検索 | 誘致・連携検索 | 先行事例 | お知らせ | 支援情報



女性や若者に選ばれる地域づくり

▶ **非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の促進**等により女性や若者にとって魅力的な就業環境を確保。

▶ 固定的な性別役割分担等についての**意識改革**や**仕事と育児を両立できるような職場環境の整備の推進**。

・ 女性活躍推進法に基づく「**男女の賃金の差異**」の公表義務付け等も踏まえた企業における女性活躍推進のための取組を支援等



▶ シングルマザーの移住の積極的な働きかけ、**女性の起業支援**やデジタル技術を活用できる仕事への**新規就業の支援、横展開の推進**。

・ 都道府県が官民連携型プラットフォームを形成し、一体的かつ包括的に実施する**女性の新規就業やデジタル技術の習得・仕事への活用を促進する取組への支援**等

出産や子育て等で離職している女性へのデジタルスキルの習得と就業までの支援について、関係機関が連携して一体的に実施 (埼玉県)

様々な事情により未就業の女性に**きめ細かな就業支援** (青森県)

オンライン講座の開催	就業支援
<ul style="list-style-type: none"> 受講料無料 基礎と応用はオンデマンド配信で好きな時間に受講 実践及び業務体験以降はノートPCやポケットWiFiを貸与 	<p>【女性キャリアセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会・面接会の実施 キャリアコンサルタントが個別相談や求人案内など、きめ細やかな支援を実施 <p>【女性デジタル人材育成部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> マッチング機会の提供について検討し、取組に反映
<p>1 データ分析・業務効率マスターコース</p> <ul style="list-style-type: none"> DXアドバイザーとして頼りにされる人材を目指す 取得可能な資格: MOS Excelエキスパート Excel@表計算処理技能認定試験 <p>実践講座 定員: 100名 業務体験 目標: 100名</p>	<p>【女性キャリアセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアカウンセリングや就職活動の基本を学べるセミナーの実施
<p>2 CADエンジニアコース</p> <ul style="list-style-type: none"> プロダクトデザイナーや建築事務職等を目指す 取得可能な資格: 建築CAD検定2級 <p>実践講座 定員: なし 業務体験 目標: 200名</p>	<p>【女性キャリアセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別相談会
<p>3 WEBクリエイターコース</p> <ul style="list-style-type: none"> WEBデザイナー・広報職等を目指す 取得可能な資格: ウェブデザイン技能検定3級 Webクリエイター能力認定試験 <p>実践講座 定員: なし 業務体験 目標: 1,000名</p>	<p>【女性キャリアセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会

結婚・出産・子育ての希望をかなえる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③)

<主要KPI>

- **結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考える人の割合：2025年に50%** (2022年3月時点で33%)
- **デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター設置市区町村：全国展開 (1,741市区町村) を目指す** 等

<主要な施策>

デジタル技術の活用等による少子化対策の総合的な推進

➤ 「こども大綱」を踏まえ、こども政策におけるDX等の**デジタル技術の活用等による実効性のある少子化対策を総合的に推進**するとともに、**地方公共団体が地域の実情に応じて行う取組に対して、関係省庁が連携して支援。**

・待機児童解消のための「**新子育て安心プラン**」(R3～R6年度)の実施

○新子育て安心プランにおける支援のポイント

①地域の特性に応じた支援

○保育ニーズが増加している地域への支援

- (例)
- ・新子育て安心プランに参加する自治体への**整備費等の補助率の嵩上げ**

○マッチングの促進が必要な地域への支援

- (例)
- ・**保育コンシェルジュによる相談支援の拡充**
(待機児童数が印人未満である市区町村でも新子育て安心プランに参加すれば利用可能とする)
- ・**巡回バス等による送迎に対する支援の拡充**
(巡回バスの台数や保育士の配置に応じたきめ細かな支援を行う)

○人口減少地域の保育の在り方の検討

②魅力向上を通じた保育士の確保

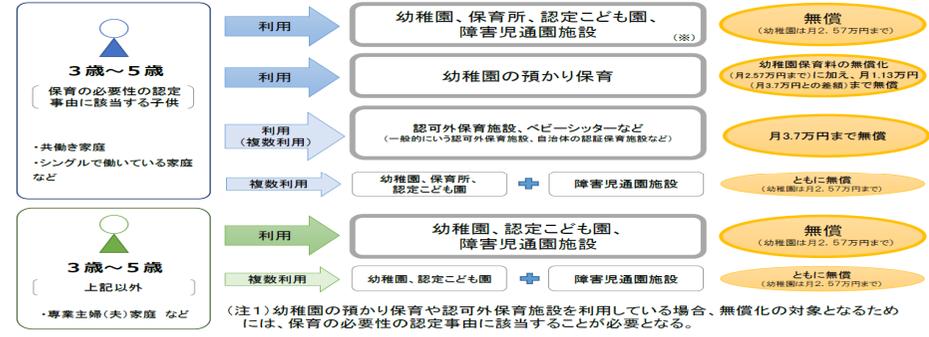
- (例)
- ・**保育補助者の活躍促進** (「新採期間3時間以下」との補助要件を撤廃)
- ・**短時間勤務の保育士の活躍促進**
(特選児童が存在する市区町村において各クラスで常勤保育士1名必須との規制をなくし、それに代えて2名の短時間勤務保育士で可とする)
- ・**保育士・保育所支援センターの機能強化**
(現職保育士の就業継続に向けた相談を補助対象に追加)

③地域のあらゆる子育て資源の活用

- (例)
- ・**幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育** (⑥施設改善等の補助を新設)
- ・**小規模保育** (特選児童が存在する市区町村において利用定員の上限(10人)を弾力化(3人増し→6人増しまで可とする))の**推進**
- ・**ベビーシッターの利用料助成の非課税化** (令和3年度以降改正対応)
- ・**企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充** (1日1枚→1日2枚)
- ・**育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設**

・幼児教育・保育の無償化の着実な実施

幼児教育の無償化の具体的なイメージ (例)



結婚・出産・子育ての支援

➤ 若い世代を中心として**結婚の希望をかなえる。**

・地方公共団体の**AIやビッグデータを活用した結婚支援の取組を支援等** (地域少子化対策重点推進交付金)



AIによるマッチングシステムを運用 (福井県)

➤ **保育人材の確保・処遇改善、ICTの活用等**による**保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上。**

➤ 「子ども子育て新制度」の**着実な実施、支援の更なる質の向上。**

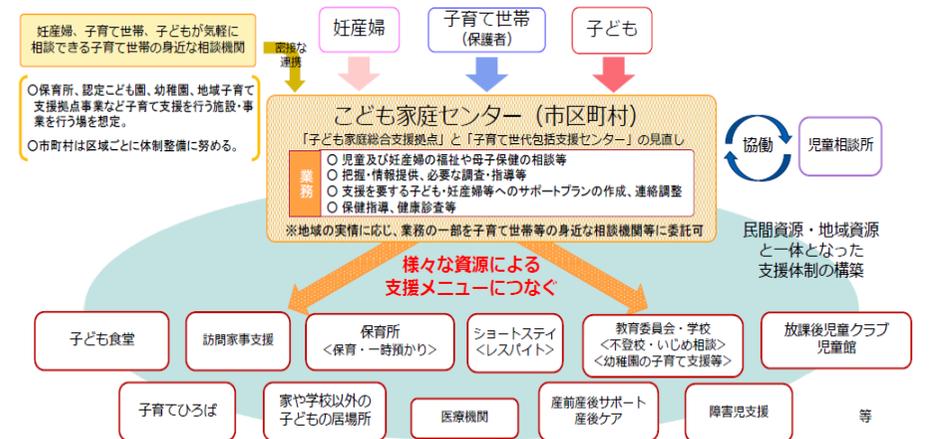
・母子オンライン相談・電子母子手帳の導入等により**効果的な周産期医療体制の確保・母子保健事業の充実等**



母子健康手帳アプリを活用 (山梨県富士吉田市)

➤ 妊娠・出産、子育ての各段階に応じた**きめ細やかな対策を総合的に推進。**

・「こども家庭センター」による包括的な相談支援



結婚・出産・子育ての希望をかなえる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③)

仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり

➤ 仕事と育児の両立を実現するため、**育児等と仕事が両立できる職場環境づくり、男性の育児休業取得、出産・育児休業後の復職支援等の取組を推進。**

- ・育児と仕事を両立できる職場環境づくりに取り組む**事業者への助成金**等による支援
- ・「**産後パパ育休**」等の周知・履行確保等
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく**認定制度及び認定マーク** (くるみんマーク等) の広報、周知
- ・**時間外労働の上限規制**・年5日の**年次有給休暇の時季指定義務**等の着実な周知や履行確保、**勤務間インターバル制度**の効果的な周知による導入促進



➤ 男性の育児・家事参加の促進や夫婦の負担軽減のため、**テレワーク等の柔軟な働き方の普及促進。**

- ・**時間単位の年次有給休暇制度**の導入促進
- ・テレワークに関する労務管理とICT双方について**ワンストップで相談できる窓口の設置**等

➤ **子どもを生き育てやすい住宅の確保、居住環境の実現やまちづくりの推進。**

- ・子育てしやすく家事負担の軽減に資する**リフォームの推進**や**住宅内テレワークスペース等の確保、子育て世帯の住宅取得の推進、職住育近接のまちづくり等の取組の推進**

➤ **女性活躍推進に向けた総合的な取組の推進。**



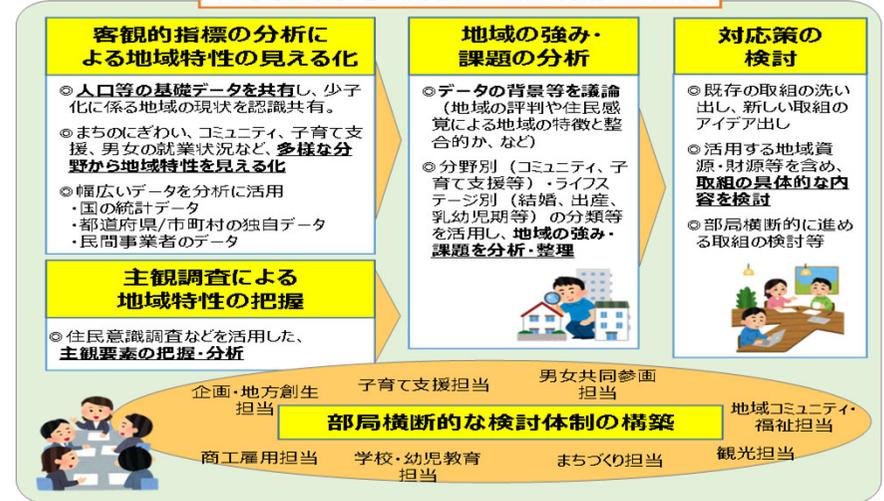
- ・**女性活躍の企業認定制度 (えるぼし)** の周知・取得促進
- ・地域女性活躍推進交付金を通じた**女性デジタル人材・女性起業家の育成、困難や不安を抱える女性への支援**等

こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進

➤ 各地方公共団体が結婚、妊娠・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「**地域アプローチ**」による**少子化対策の推進。**

・地域特性の見える化から分野横断的な具体的取組の実践についてのプロセスを示した「**少子化対策地域評価ツール**」の普及・活用促進等

少子化対策地域評価ツールを活用した検討



➤ **地方のこども政策におけるDXの推進やデジタル技術の活用等による少子化対策、子育て世代の移住促進等。**

- ・ICTを活用した**子育て支援サービス (ベビーテック)** の普及促進
- ・デジタル技術の活用等による地域課題の解決に向けた少子化対策の取組や**子育て世代の移住促進等の取組を支援**等 (デジタル田園都市国家構想交付金)

➤ **子どもを見守ることに力を割くことのできる業務体制の整備。**

・子ども施策に係る申請等の各種事務負担の軽減や利便性向上を図るための**情報共有システム**や**業務システムの整備の推進**

住民記録システム ID・住所・氏名・世帯構成 など	障害福祉総合システム ID・障害種別・等級 など
保健衛生システム ID・健診履歴・予防接種記録 など	子ども・子育て支援制度システム ID・保育所・幼稚園 など
税務総合システム ID・所得・扶養状況 など	学務管理システム ID・学校名 など
生活保護システム ID・生活保護受給有無 など	児童扶養手当システム ID・児童扶養手当受給状況 など

8つのシステムを統合した「子どもの育ち支援システム」の構築 (兵庫県尼崎市)

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

<主要KPI>

- **1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合**：**2025年度までに100% (小学校18,805校、中学校9,437校)**
(2021年度は小学校で55.4%、中学校で53.6%)
- **新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体**：**2025年までに700団体**
- **物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合**：**2025年度に70% (約3万5千事業者)**
(2021年度は31%)
- **3D都市モデルの整備都市**：**2027年度までに500都市** (2021年度は約60都市)
- **誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体**：**2024年度までに200団体** (2022年11月時点で162団体)

<主要な施策>

教育DX

- ▶ 教育の質を教育DXを通じて全国どこでも向上させるための**GIGAスクール構想**を環境整備から利活用促進の段階に大きく進める。

- ・効果的な実践例の創出・横展開
- ・円滑な運用の支援とそれに向けた**学校・教育委員会の体制強化**
- ・**デジタル教科書・教材等の活用**
- ・児童生徒が学校や家庭で学習やアセスメントができる**MEXCBT (メクビット) の活用**
- ・**校務DXの推進等**



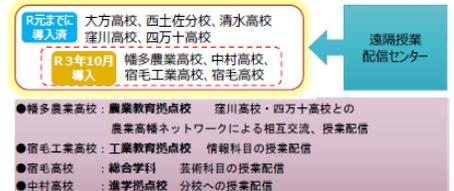
ICTを活用した小中一貫キャリア教育 (北海道神恵内村)

- ▶ 学校規模や地理的要因等に捉われず教育の質を高めるため、**遠隔教育を推進**。

- ・ICT環境の整備及びネットワークの構築等



播多地域等の9校及び遠隔授業配信センター (高知県教育センター内)



遠隔授業配信センター及び学校相互による遠隔授業の配信・単位認定 (高知県)

医療・介護分野でのDX

- ▶ 条件不利地域における必要な医療の提供に向けた**遠隔医療の更なる活用**。

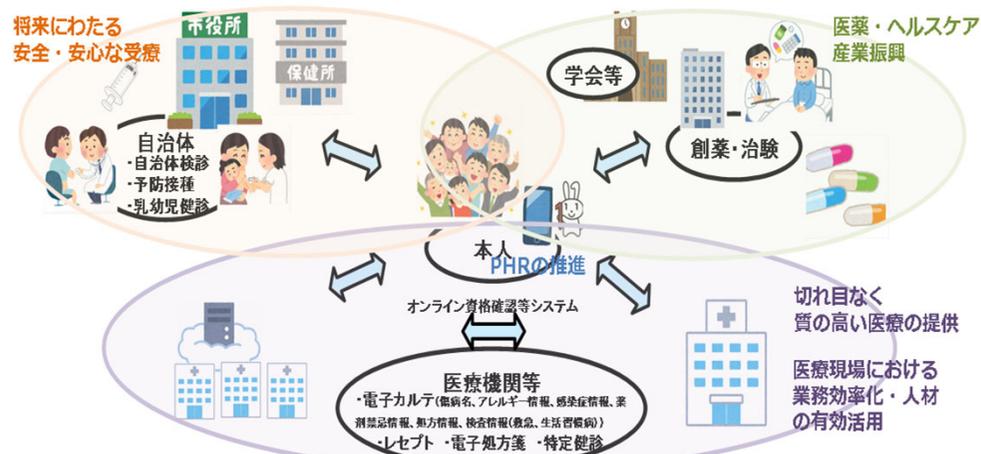


移動型のオンライン診療車両サービスやデジタル地域通貨と連携したPHR活用の健康向上サービスの提供 (三重県多気町等)

- ・遠隔医療の更なる活用に向けた**基本方針の策定**や**好事例の横展開の推進**等

- ▶ 国民がより質の高いサービスを楽しむことができるようにするため、**医療DXの推進**。

- ・医療全般にわたる情報を共有・交換できる**全国医療情報プラットフォームの創設**
- ・**電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DXの推進**



<医療DXにより実現される社会>

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域交通

➤ **MaaSの活用や自動運転の活用場面の更なる拡大**など公共交通分野に係るデジタル化や先進技術の活用を一層進める。

➤ 車両電動化や再エネ地産地消など「**交通GX**」を推進。

自動運転

・地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスについて、**実証事業を支援**



自動運転バスの運行 (茨城県境町)

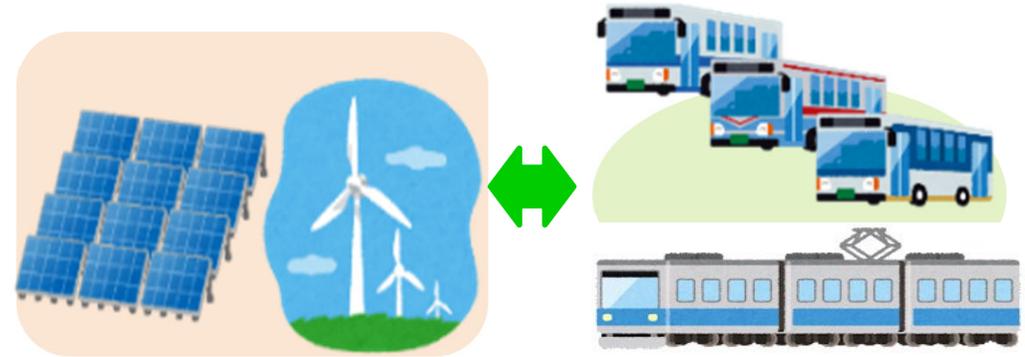
MaaS

・交通事業者等の連携高度化を後押しする
データ連携基盤の具体化・構築・普及を推進



交通のコスト削減・地域のCN化

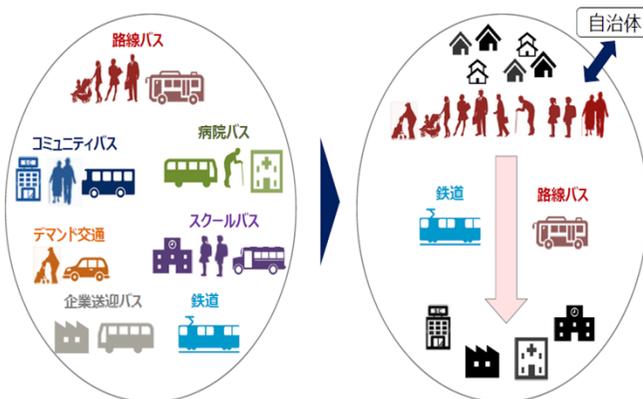
・**車両電動化と効率的な運行管理・エネルギー管理等の導入**を一体的に推進



➤ ①官と民、②交通事業者間、③他分野との「**3つの共創**」により、**地域交通をリ・デザイン**。

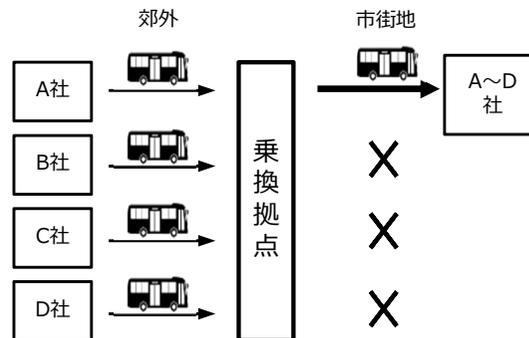
官民の共創

・一定のエリアにおいて、地域でサービス水準を決定し、事業者が**複数路線を一括して長期間運行**



交通事業者間の共創

・**複数の交通事業者が共同経営**を行うことにより、垣根を越えたサービスを展開



他分野を含めた共創

・地域交通と、様々な**他分野との垣根を越えた事業連携**を実現 (p32重要施策分野にも記載)



医療×交通

介護×交通

エネルギー×交通

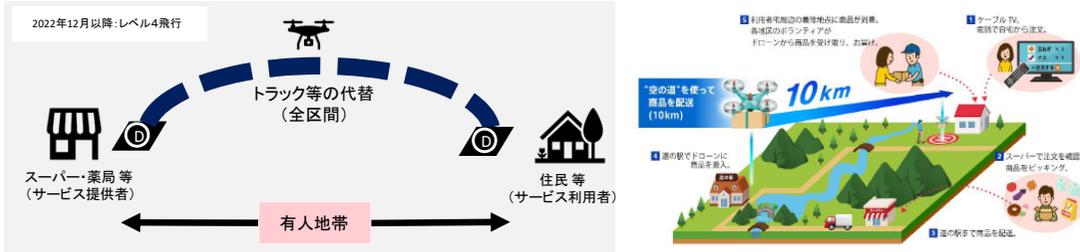
教育×交通

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

物流・インフラDX

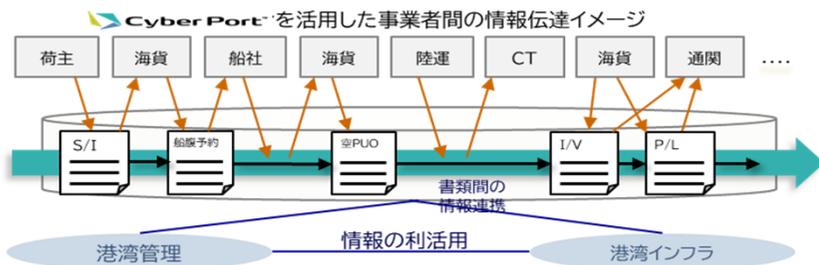
- 離島・山間部における**ドローン物流の社会実装を推進**するなど、**物流DXを推進**。

- ・「**ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン**」等の活用
- ・河川上空でのドローン物流の実証実験結果を踏まえた**発着拠点の設置等に対する支援強化**や**河川の利用ルール等のマニュアルの策定**等



- ・港湾を取り巻く様々な情報を電子化し、データ連携により一体的に取り扱うデータプラットフォームである「**サイバーポート**」の構築等

サイバーポート (港湾物流分野)



- インフラに係る**各種手続の効率化**、3次元データを活用した**情報共有**、現場作業の**遠隔化・自動化・自律化**。

- 国土交通データプラットフォームによるインフラまわりのデータのオープン化



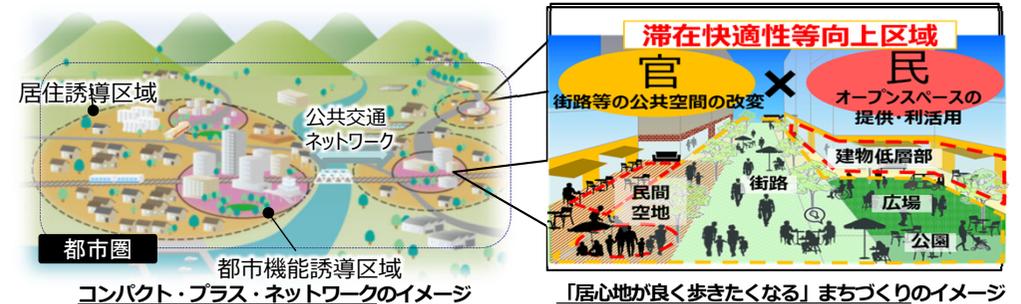
- 建設機械施工の自動化・自律化の促進



多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり

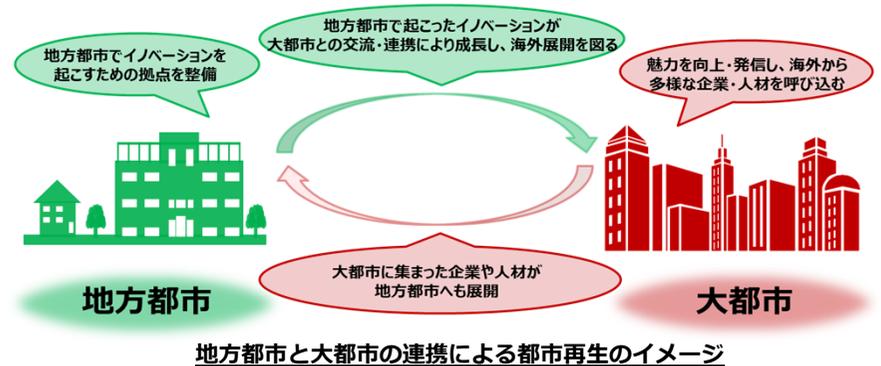
- **コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進**。

- ・生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し公共交通で結ぶ**コンパクト・プラス・ネットワーク**の取組
- ・官民の既存ストックの活用による多様な働き方・暮らし方に対応した「**居心地が良く歩きたくなる**」まちづくり



- **デジタル技術による地方都市と大都市の連携を通じた都市再生の推進**。

- ・地方都市のイノベーション力の強化や大都市の国際競争力の強化に向け、**関係府省庁が連携してデジタル技術等を活用する優良な民間都市開発事業への支援**や**地方都市と大都市の交流・連携の促進**等を通じて、**都市再生を推進**



- **まちづくりのDXの推進**。

- ・3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化 (Project PLATEAU)
- ・デジタル技術を用いた**都市空間再編やエリアマネジメントの高度化**
- ・データを活用した**オープンイノベーション創出**等

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域資源を生かした個性あふれる地域づくり～文化・スポーツによる地域づくり～

▶ デジタルを活用した**文化遺産の国内外への発信**、**美術館・博物館**におけるデジタル技術を活用した**文化芸術の新たな体験**の推進。

- ・**デジタルコンテンツを活用した発信や最先端のバーチャル体験**を含め、2025年大阪・関西万博に向けて「日本の美と心」を発信する「**日本博2.0**」の実施
- ・全国の博物館・美術館等から提供された作品や国宝・重要文化財などをデータベース化し、**各地の文化芸術をどこにいても楽しめるよう、「文化遺産オンライン」構想**の推進



【日本博2.0】

- ・メタバースを活用した「**バーチャル日本博**」
- ・美術や舞台芸術などのデジタルコンテンツに国内外のどこからでもアクセス



令和3年2月特別企画公演
「月・雪・花－四季折々のこころ－」

名和晃平
《White Deer (Meiji Jingu)》
2020 ブロンズに塗装
Photo : Keizo KIOKU



【文化遺産オンライン】

- ・2022年4月、「文化財との新しい出会い」をコンセプトにリニューアル

<https://bunka.nii.ac.jp/>

- ・博物館法改正も踏まえ、**各地の博物館・美術館のデジタルアーカイブ等の取組**を支援し、デジタル技術を活用した積極的な取組を促進
- ・**国立博物館・美術館において、バーチャル展示手法の開発・グローバル発信**など積極的な取組を推進



山梨県立博物館の事例
（「3Dダイブシアター」）



文化財活用センター・東京国立博物館の取組み
（体験型展示「未来の博物館」）

▶ **スポーツ・健康まちづくりの全国展開を加速化。**

【スポーツを通じた交流人口の拡大】

- ・アウトドアスポーツやインバウンドニーズの高い武道ツーリズムのコンテンツ開発や、地域スポーツコミッションの質の向上等により、**スポーツツーリズム等を推進**
- ・デジタル技術の活用等による地域のにぎわいづくりを目指す**スタジアム・アリーナ改革を官民一体となって推進**
- ・地域のプロスポーツチーム等と企業・大学等とが連携・共創する、**地域版スポーツオープンバージョンプラットフォーム（地域版SOIP）の構築**に取り組む 等



スポーツツーリズム



スタジアム・アリーナ改革

【誰でも日常的に出歩き、身体を動かし、スポーツができる環境整備】

- ・**性別、年齢、障害の有無等にかかわらず、地域における多様な主体が生活の中で運動・スポーツを実施できる環境の整備や普及啓発**に取り組む
- ・地域の実情に応じた身近なスポーツの場づくりを進めるため、学校体育施設、民間スポーツ施設の有効活用を推進する。また、**公園等のオープンスペース、庁舎施設や商業施設等の空きスペースなど施設以外の多様な空間を活用する取組を促進**
- ・部活動指導員等の活用を含めた学校の**部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備に係る取組を推進** 等



オープンスペース等の多様な空間の活用



学校部活動の地域連携・地域移行

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域資源を生かした個性あふれる地域づくり～地域循環共生圏の形成～

▶ 地域循環共生圏の考え方を踏まえた地域の持続性を高める取組の推進。

- ・地域資源を生かした脱炭素やエネルギー地産地消のための取組、資源循環等をデジタルと掛け合わせることで地域のエネルギー自給率の向上、脱炭素化への地域経済の円滑な移行等

DX・GXを通じて実現する「新しい豊かな暮らし」のイメージ



- ・デジタル技術を活用した分散・自然共生型ライフスタイル実現

【国立公園満喫プロジェクト等の推進】

- 地域活性化と来訪者への感動体験提供を目指し、国立公園における滞在環境を上質化
- 地域と一体となったワーケーションや自然体験ツアーを推進

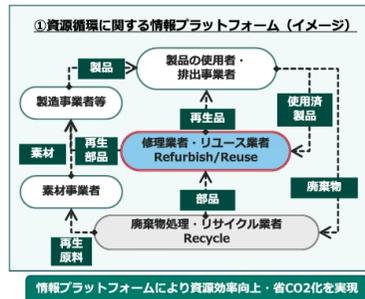


国立公園での
ワーケーションや自然体験

・資源循環×デジタル

【循環型社会の形成、地域の生活環境保全等の実現】

- デジタル技術の活用により、プラスチック・金属・再エネ製品等のリサイクルシステムの高度化や使用済製品や有用金属等の情報プラットフォームの形成及びごみの収集運搬と中間処理の効率化を進めることにより、循環経済への移行を推進



防災・減災、国土強靱化の強化等による安心・安全な地域づくり

▶ 人々が安心して住み続けられる環境の一体的整備。

- ・防災DXに不可欠なデジタル技術を活用した避難計画の策定等

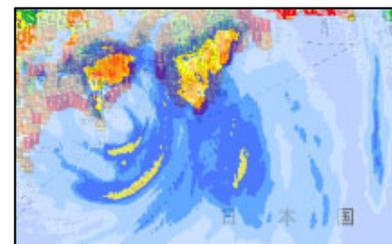
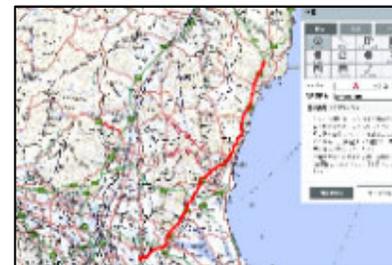
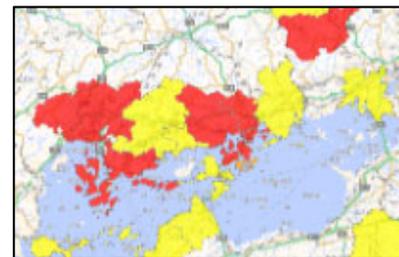
▶ 災害時にも機能する災害対応基盤整備。

- ・災害対応業務システムをクラウド上に構築し、複数地方公共団体が参画等

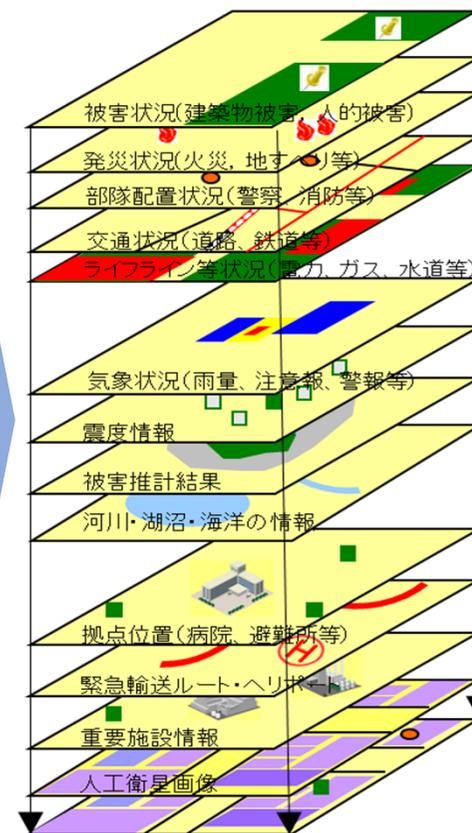
▶ 防災情報の利活用実現。

- ・「G空間情報」の活用による統合型G空間防災・減災システムの構築等

関連機関から情報を集約



収集したデータを地図化し、災害対応に活用



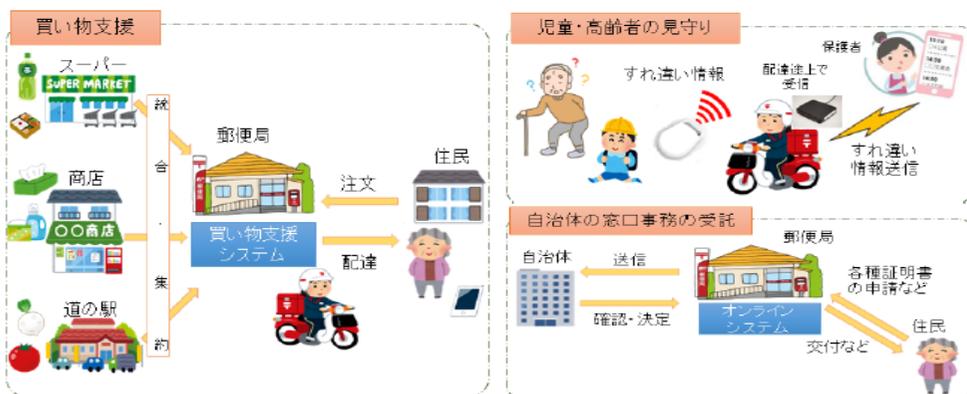
魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域コミュニティ機能の維持・強化

➤ 多様な組織や主体がデジタル技術も活用して連携し、**地域コミュニティの補完的な取組を推進し、安心して暮らせる社会をつくる。**

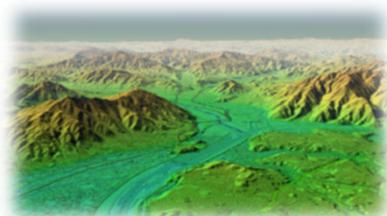
➤ **全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」**について、地方公共団体がデジタル技術を活用して行う取組を支援。

・ 郵便局などの既存施設を**行政サービス窓口として活用等**



・ 公民館・図書館などの**社会教育施設の活用促進**

・ デジタルの活用による**適正な国土利用・管理**



➤ 地域コミュニティの活性化のための**キャッシュレスのデジタル地域通貨の流通促進。**



地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築等 (埼玉県深谷市)



電子地域通貨「sarubobo」を活用した行政サービスの向上等 (岐阜県飛騨市)

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」のイメージ



・ 人手不足で悩む企業との交流をオンラインで一体的に行う**ワークシェアリング事業**

・ アプリを活用して地域住民の健康増進と交流機会の拡充を行う**健康ポイント事業**



【拠点での作業】
仕事の受注等にオンラインを活用したワークシェアリング (岡山県奈義町)



【アプリ画面】
健康ポイントアプリを活用したウォーキングの推進 (京都府久御山町)

➤ 農業や介護、建設等の分野での**アシストスーツの活用促進。**

